

男女共同参画社会をつくる ～男女共同参画に関するQ&A～

Q 6 5 G G I (Gender Gap Index : ジェンダーギャップ指数) のランキングで日本は153か国中121位でした。他の国々で急速に男女格差が縮小しているのに引き換え、日本の変化が遅いことが明らかになりました。

10年連続1位を維持しているアイスランド国特命全権大使エーリン フリーゲンリング氏に男女共同参画の取組をお尋ねしました。

A 6 5 本邦駐箚アイスランド国特命全権大使
エーリン フリーゲンリング





——— アイスランド共和国 Republic of Iceland ———

面積 10.3万平方キロメートル (北海道よりやや大きい)
人口 34万8,580人 (2017年12月 アイスランド統計局)
首都 レイキャビク
言語 アイスランド語
宗教 人口の約8割が福音ルーテル派 (国教)

世界一ジェンダー格差の少ない国

世界経済フォーラムは毎年ジェンダーギャップ指数 (GGI) を発表しており、アイスランドは GGI で10年前から常にトップを維持している世界一ジェンダー格差の少ない国です。ジェンダー平等は我が国の外交政策の基盤であり、女性の平和と安全、エンパワーメントは持続可能な開発の原動力であると考え、重点的に取り組んでいます。



各種研究によると、男性と女性の生涯収入の差が原因で、多くの国が富を失っているそうです。ジェンダー格差のない社会は幸福、健康、信頼感が向上し、経済発展も促進されるように、ジェンダー平等は様々な社会的・経済的利益をもたらすのです。

ジェンダー平等がビジネスに好影響であることは、多くの研究で指摘されています。女性がトップを務める企業、経営陣や取締役会が多様なメンバーで構成されている企業は利益率が高い傾向があります。


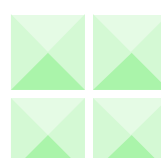
ジェンダー平等に向けたたゆみない努力

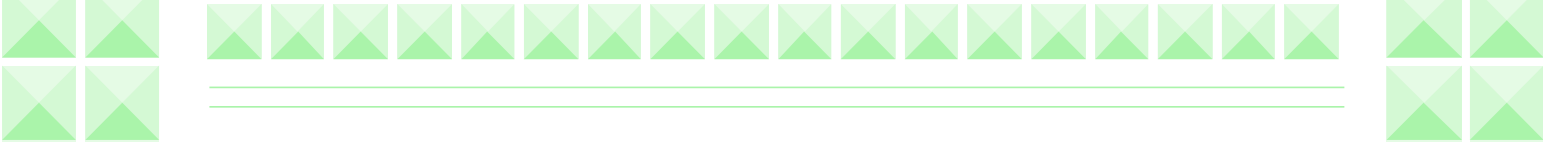
幸運にもアイスランドの国民は、自国のジェンダー平等が大幅に改善する状況を目撃してきました。取組の成果は10年前からGGIに表れており、その他の指数でも高いランクに位置付けられています。また先般、アイスランドはWomenomics Honorary Award（ウーマノミクス名誉賞）を受賞しました。ジェンダー平等に向けたたゆみない努力が評価されたものですが、国が受賞したのは初めてのことです。こうした取組によって蓄積したジェンダー平等の体験や知識を、国際協力を通じて他の国々とも共有したいと考えています。

国内ではジェンダー平等法という包括的な法律を1976年に採択し、数回の改正を加えて、ジェンダー平等の推進と格差の解消を図っています。最近では例えば、同一賃金証明証に関する法令が改正されました。

同一賃金証明証に関するこの法律は、価値の等しい労働に対しては必ず等しい賃金が支払われるようにするためのもので、10年前から続いている規制や国際協定を強化して2018年に施行されました。

また公共の委員会や上場企業の取締役会ではジェンダークォータ制も導入され、好意的に受け止められています。





男女共同育児休暇制度は、現在は両親合わせて9カ月ですが、これを12カ月に延長する新法が近く施行される予定です。とりわけ重要なのは3カ月間の父親育児休暇がある点で、これは父親が取得しなければ消滅します。父親の育児休暇取得率は現在74%です。

誰もが適正価格で利用できる質の高い保育施設も重要な社会インフラとして整備されており、2歳児の95%がプレスクールに通っています。

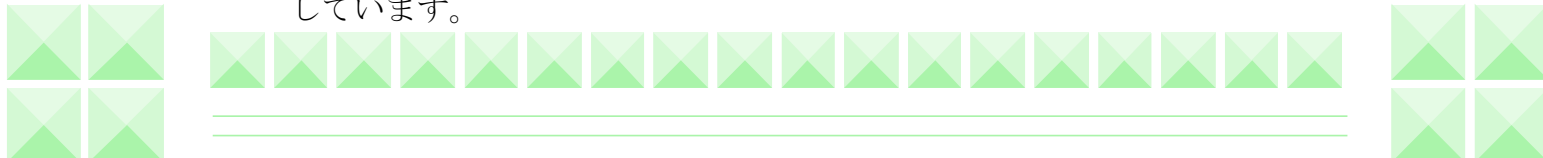
国際的な取組

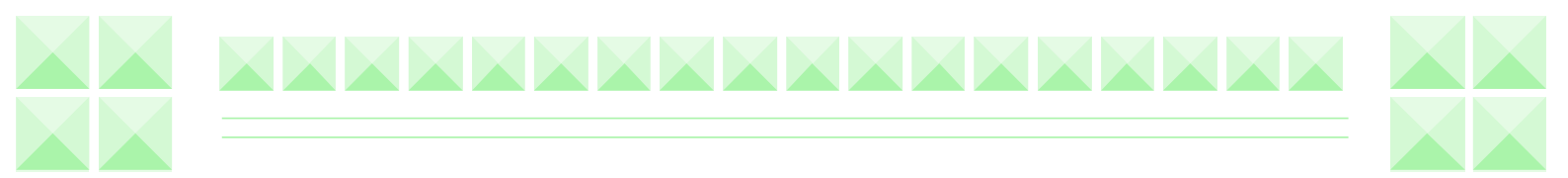
2015年以降、世界各地でBarbershopと呼ばれるイベントが開催されています。これはジェンダー平等のための戦いに男性も参加してもらい、女性のパートナーである男性がジェンダー平等への取組で果たす役割の大きさを伝えるためのイベントです。そこでは男性にジェンダー平等の重要性について理解を深めてもらい、男性の役割と責任、チャンスについて自覚してもらうための議論が行われています。そして男性や少年たちが積極的にジェンダー平等を支持し、男性が変革の担い手になることを目指しています。

これまでに、例をいくつか挙げると、国際労働機関(ILO)、世界貿易機関(WTO)、北大西洋条約機構(NATO)、欧州安全保障機構(OSCE)、欧州議会、経済協力開発機構(OECD)、世界銀行グループ、アイスランド国会をはじめ、多数の組織から約2,450人がこのイベントに参加しています。

アイスランドは、2017年にブエノスアイレスで開催された第11回WTO閣僚会議で発表された「貿易と女性の経済的能力強化に関する共同宣言の起草でも主導的役割を果たしました。

この宣言によって、男性と女性の双方が、貿易によるメリットを享受できる枠組みが示され、現在、127のWTO加盟国とオブザーバーがこの宣言を支持しています。





日本における活動

このように、アイスランドはジェンダー平等に向けて数々の成果を上げています。それに対して日本の皆様は非常に強い関心を寄せてくださっており、駐日大使の私自身（エーリン・フリーゲンリング）は様々なイベントで「ジェンダー平等に関する講演」をさせていただいています。アイスランド本国政府もこうした実績を裏付けに、人権への取組やダイバーシティの推奨について、世界に向けて強く発信しています。

出所 内閣府男女共同参画局 1月号

